



— 気軽に相談 —

# テレワークお悩み解決



— じっくり解決 —

# 続けようテレワーク

## テレワーク・ワンストップ相談窓口開設

テレワークを導入したいけれど何から始めたらよいかわからない。導入したものの定着しない。テレワークにおけるどんな小さなお困りごとでもご相談ください。

Web 会議ツールを利用した  
**実施方法 ▶ オンライン相談**  
※電話相談も可 ※1回1時間程度（事前予約制）

費用 ▶ **無料**

「テレワーク・ワンストップ相談窓口」のご利用を希望される場合は、ホームページよりお申込みください。



<https://workstyle.metro.tokyo.lg.jp/soudan/tel/>

テレワーク・ワンストップ相談をご検討中の方は事務局までお気軽にお問合せください

テレワーク導入・運用課題解決サポート事業運営事務局 **☎03-6838-9117**  
受付時間 9:00~17:00(平日のみ)

## テレワーク課題解決コンサルティング

東京都が「**テレワーク**」を本格サポート!

実施方法 ▶ **5回訪問**  
※1回2時間程度

費用 ▶ **無料**

「テレワーク課題解決コンサルティング」のご利用を希望される場合は、ホームページよりお申込みください。



コンサルティング予定数に達した場合は、申込期限前に締め切る場合もございますので、ご注意ください。

<https://workstyle.metro.tokyo.lg.jp/>

コンサルティングのお申込みをご検討中の方は事務局までお気軽にお問合せください

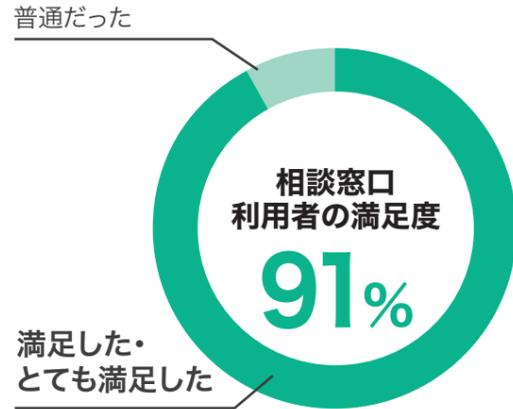
テレワーク導入・運用課題解決サポート事業運営事務局 **☎03-6838-9117**  
受付時間 9:00~17:00(平日のみ)



まずは気軽に相談

## テレワーク・ワンストップ相談窓口

経験豊富な専門家による相談窓口です。テレワークに関するお悩みはお気軽にご相談ください。



### 相談内容ランキング

- 1位** 勤務先のテレワーク活用状況の課題相談
- 2位** 労務時間管理の制度や方法
- 3位** 業務に適した機器・ソフトに関すること

### ■過去のご相談例

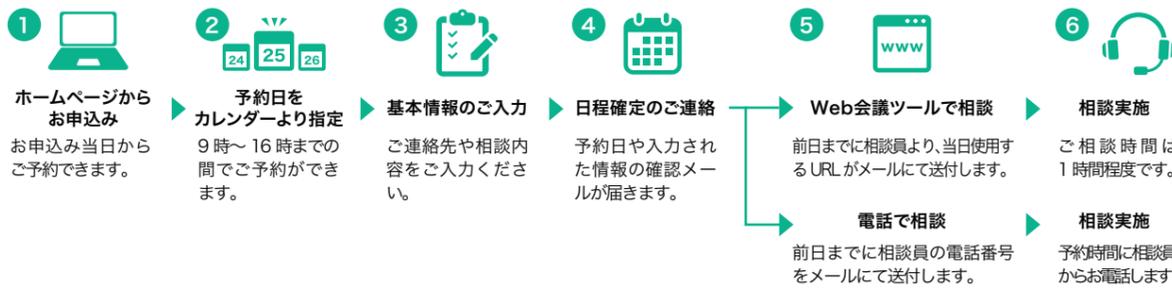
在宅勤務だとかあって時間外労働が増えてしまう社員がいる。労務時間管理の制度や方法について知りたい。

社員向けに在宅勤務に関するアンケートを取ってみたいが何を聞いたら良いのかわからない。

チャットツールを導入したがうまく使えていないので相談したい。テレワーク時のコミュニケーションについて他社事例が知りたい。

自社のテレワークはうまくいっていると思うが確信がない。現在使用している機器や方法が最適なのか検証したい。

### ■お申込みの流れ



### テレワークを続けるワケ

今やテレワークは感染症対策のためだけではないメリットがあります

**ライフ・ワーク・バランスの実現**

育児や介護などを行いながら就業可能

**多様な働き方**

家庭の事情で地元に戻らなければならない状況になっても、会社を辞めずに継続して就業

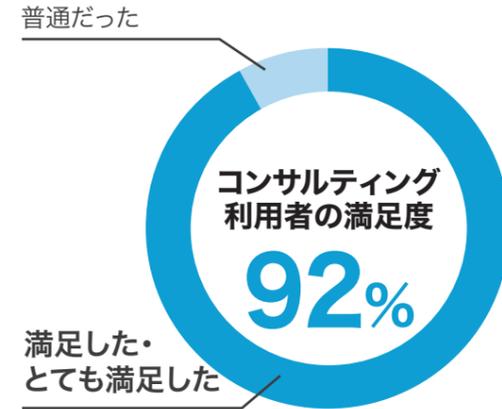
**離職防止や人材確保**

テレワーク可能な企業ほど求人を出した時に申込みが増え、求職者や就業者はテレワークを求める傾向にある

時間をかけてじっくり解決

## テレワーク課題解決コンサルティング

5回に分けて専門のコンサルタントが訪問し、テレワーク定着・活用拡大のサポートを一緒に取り組みます。



### 相談内容ランキング

- 1位** テレワーク運用時の課題解決
- 2位** テレワーク導入プロセスの構築
- 3位** テレワークの定着支援

### ■過去のご相談例

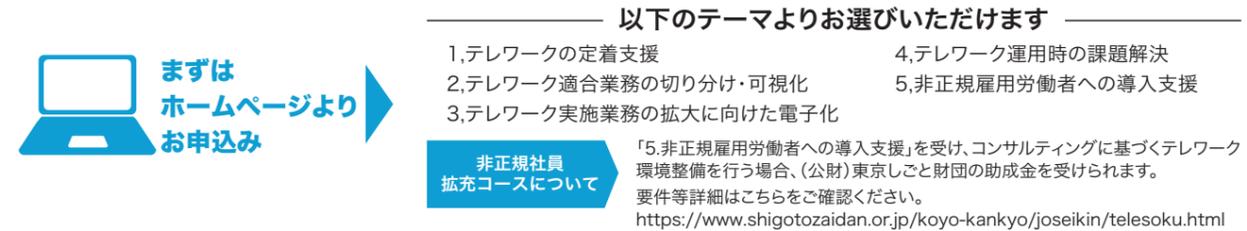
現在総務・経理のみテレワークを実施しているが、営業にも導入したい。

慌ててテレワークを導入したため秘密情報漏洩等の対策が心配。

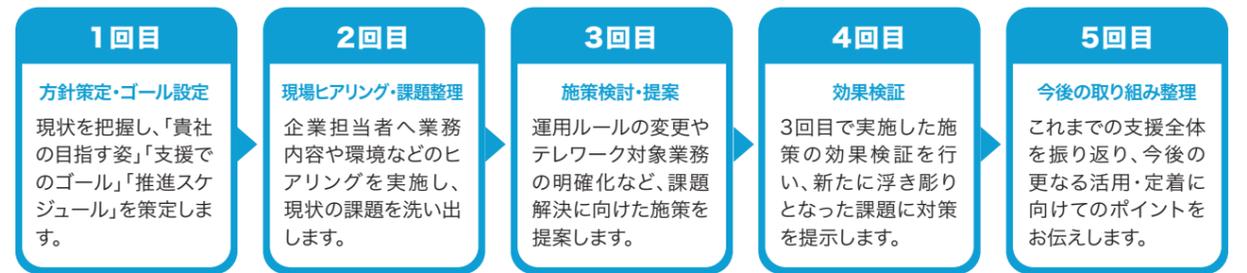
出社せざるを得ないメンバーとの不公平感を解消したい。

請求書の処理や押印のために出社が必要な社員がいる。ペーパーレス化について相談したい。

### ■お申込みの流れ



### ＜コンサルティングの流れ(例)＞



支援内容や日程は、取組状況や目的に応じて柔軟に組み立てます

## テレワーク・ワンストップ相談窓口の事例紹介

CASE

### 導入後のコミュニケーション問題や、 労務管理の課題について助言

業種 卸売業・小売業 従業員数 2～30名

#### 状況

- ・テレワークの運用は続けているが、コミュニケーションが出勤時と同じように取れない点が課題。他社ではどのような取組を行っているのか参考にしたい。
- ・テレワーク時の社員の仕事内容が見えないため、どのように管理すべきか迷っている。

#### 支援内容

- ・テレワーク時には業務内容のみのコミュニケーションになってしまうリスクを説明し、雑談など息抜きとなるようなオンラインランチ会やメンター制度など他社事例も紹介。
- ・テレワーク時には評価やマネジメントが難しくなることを説明。他社での事例を参考に、ツールを活用した管理方法について提案。



#### 支援企業の声

他社の事例を交えながら説明してもらえ、とても分かりやすかった。テレワークで不明点があれば、また利用したい。

## テレワーク課題解決コンサルティングの事例紹介

CASE

### ワークショップを通じた テレワーク推進の風土醸成

業種 生活関連サービス業・娯楽業 従業員数 約500名 支援期間 4ヶ月(5回)

#### 状況

- ・トップダウンでテレワークを含む働き方改革の施策推進をしてきたが、現場社員のより一層の取組推進が課題。
- ・選出された社員を中心に、現場で主体的に働き方改革の施策推進ができる状態を目指したい。

#### 支援内容

- ・働き方改革推進の担当者にグループインタビューを行い、ワークショップを企画・開催。また、現状を踏まえたソリューションを提案。

#### 結果

- ・ワークショップの場で、参加者が主体的に事後の推進施策を宣言。社内でテレワークを推進する風土が醸成された。



#### 支援企業の声

当社では思いつかないアプローチで支援いただき、とても参考になった。現場担当者とのワークショップを通して考えた行動目標を社内で推進することで、自発的なテレワーク実施の気運が高まった。

## 相談窓口からコンサルティングへお申込みされた企業の事例 紹介

CASE

### 企業合併で複雑になっていた テレワーク環境やルールを整備

業種 不動産業・物品賃貸業 従業員数 31～50名 支援期間 3ヶ月(5回)

#### 状況

- ・テレワークだと誰がどのような仕事を行っているのか管理が難しい。
- ・会社が合併した直後で、テレワークに関するルールが決まっておらず、社員へのテレワーク手当などはどのように設定したら良いか分からない。

#### 支援内容

- ・日報やカレンダーに業務毎の時間を記録し、どの業務にどの位の時間をかけているのか整理する方法があると提案。
- ・テレワーク手当は、会社の賃料と社員の交通費が削減された分を手当に充当できるかなど、社内で検討の場を設ける必要であることを助言。

#### 状況

- ・二社が一社に合併した影響で、社内で機能が重複する複数のコミュニケーションツールが使用されており、混乱を招く状態。
- ・セキュリティガイドラインやテレワークガイドラインなど、テレワークにおけるルール面の整備が未着手。

#### 支援内容

- ・社内で異なるコミュニケーションツールを、複数使い続けるデメリットについて説明。現在使用しているコミュニケーションツールを洗い出し、利用者や利用頻度をまとめ、一元化が可能かを共に検討。
- ・テレワーク関連規定やセキュリティガイドラインを社内で作成できるように、サンプルを用いて作成時のポイントを説明。

#### 結果

- ・現在使用しているコミュニケーションツールをリスト化したことで、重複している機能や、統合に向けて検討すべき点が明確になった。
- ・今後は統合したツールの運用方法や、テレワーク手当の内容など、社内の実情に応じて規定やルールに落とし込んでいくことになった。



#### 支援企業の声

テレワーク実施にあたって、考えられる留意事項についても細かく教えていただき、大変参考になった。

## Q&A テレワーク・ワンストップ相談窓口

Q 相談窓口に申し込むために必要な要件はありますか？

A 都内中小企業等の経営者・人事労務担当者や都内中小企業等の従業員の方であればお申込みできます。

Q 相談回数に上限はありますか？

A 上限5回です。  
継続的な支援をご希望の場合はテレワーク課題解決コンサルティングをお申込みください。

Q Web会議ツールを使ったことがないので不安ですが、相談できますか？

A 相談の際のWeb会議ツールの使い方もお手伝いしますので、お気軽にご相談ください。  
電話でもご相談いただけます。ご不明点は事務局までお問合せください。

Q 社内の他のメンバーと複数名で参加したいのですが、可能でしょうか？

A はい。  
実施方法がWeb会議であれば複数名でのご参加も可能です。

## Q&A テレワーク課題解決コンサルティング

Q コンサルティングを受けるために必要な要件は何ですか？

A 右記を満たしている必要があります。  
その他の要件はホームページをご覧ください。

- ・都内で事業を営んでいること
- ・常時雇用する労働者が2～999名の企業等であること
- ・都税の未納付がないこと など

Q 申込みに必要な要件に企業等とありますが、その他の法人でも申し込むことはできますか？

A お申込みいただけます。企業のほか、一般社団法人、一般財団法人、医療法人、社会福祉法人、学校法人、NPO法人等に該当する団体様もお申込みが可能です。詳細はホームページをご覧ください。

Q コンサルティングの回数と頻度はどのくらいですか？

A コンサルティングは1社あたり最大5回までの実施となります。日程は、企業に合わせて決めさせていただきます。(ただし、令和5年3月末までに終了する必要があります。)

Q 社内でやらなくてはいけないことはどのくらいありますか？

A ご相談内容により異なりますが、コンサルティング実施過程において従業員向けのアンケートなど企業内での自主的な取組をお願いする場合がございます。コンサルティング実施の都度、次回実施日までにご準備いただきたいことなどをご相談します。  
なお、全コンサルティング終了後に簡単なアンケートへのご協力をお願いしています。

## ◆ 相談員・コンサルタントの紹介(例) ◆

貴社の状況に応じて、テレワーク導入の有資格者や中小企業診断士、人事労務支援経験者など専門のコンサルタントを選定し、コンサルティングを実施いたします。



テレワーク全般

IT整備

制度設計

教育・生活サービス事業会社の顧客フロント部署にて業務管理、アルバイト労務管理、業務可視化・改善に従事。2014年よりコンサルタントとして、サービス上げを中心に各業務に携わる。人事業務改善、人事制度構築、業務プロセス構築・改善、プロジェクトマネジメント、プロジェクト事務局支援等、実績多数。



テレワーク全般

IT整備

業務整理

大手金融機関、公的年金を扱う独立行政法人での営業企画・推進を経て、BPRコンサルタントに転身。労務知識・営業経験を活かし、民間企業の働き方改革支援等に従事。テレワーク導入の他、業務効率化・労務管理・タレントマネジメントを得意としている。家庭と仕事のバランス・働き方について試行錯誤を重ね、自身もテレワークを実践中。

### セミナーのご案内

テレワークの定着・活用拡大に関するセミナーを随時実施しております

セミナーの開催日時、会場等の詳細は下記ホームページでご確認ください。

<https://workstyle.metro.tokyo.lg.jp/seminar/>



### 関連事業のご案内

コンサルティングを通じて以下のようなテレワーク関連の事業のご案内や活用方法もご紹介させていただきます。

#### ■体験・相談ができます

##### 東京テレワーク推進センター<東京都>

東京都はテレワークの普及を推進し、企業における優秀な人材の確保や生産性の向上を支援するため、国と連携して「東京テレワーク推進センター」を運営しています。ICT(情報通信技術)を活用し、「時間」や「場所」を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」に関する情報提供・相談等をワンストップで行います。

詳細はこちら <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/madoguchi/telework-center/>



#### ■テレワークに関する情報を入手できます

##### TOKYO テレワークアプリ<東京都>

テレワーク実践事例や東京都の支援施策の紹介など、企業等でテレワークを推進する際に役立つ情報を掲載しています。また、都内のサテライトオフィスを検索できる機能など、テレワークを実施する際にも役に立つコンテンツを盛り込んでいます。

詳細はこちら <https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/lp/2002app/index.html>



#### ■テレワークに取り組む企業を募集します

##### 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度<東京都>

テレワーク戦略ビジョンを踏まえ、各企業が、その実情に応じて、テレワークデーやテレワークウィークの設定、育児・介護期間中のテレワーク勤務など、テレワークの実施について独自のルールを策定していただく制度です。宣言企業には融資や人材確保面で都のサポートがあります。

詳細はこちら <https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/>



#### ■環境整備に向けた助成やサポートが受けられます

##### テレワーク促進助成金<東京都>

都内中堅・中小企業に対し、テレワークの導入に必要な機器やソフトウェア等の経費を助成します。

詳細はこちら <https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/telesoku.html>



##### 東京都中小企業制度融資 社会課題解決融資(働き方改革支援)<東京都>

東京都、東京都信用保証協会、金融機関の三者が協調し、中小企業を対象に事業に必要な資金を供給する融資です。テレワーク課題解決コンサルティングを受け、テレワークに取り組んでいる場合、社会課題解決融資「働き方改革支援」の対象になります。

詳細はこちら <https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/youushi/youushi/youkou/>



##### 人材確保等支援助成金(テレワークコース)<厚生労働省>

良質なテレワークを新規導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主が助成対象となります。

詳細はこちら [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework\\_zyosei\\_R3.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html)

